

# 2001年度環境活動ダイジェスト

当社における2001年度の環境活動の中で主な活動結果を紹介します。

## 遵法経営・企業倫理の確立

コンプライアンス本部発足(2001年6月)

企業行動監査部・法務部・監査部・人権啓発部・環境安全部の5部門を傘下に置いたコンプライアンス本部を設置しました。当社ではコンプライアンスという言葉に「法令および社内のルール、さらに企業倫理も守る」という、通常よりも幅広く積極的な意味をもたせています。法令違反や事故などの発生を防止するとともに、社会から高く評価される公正で誠実な企業経営の実現が、当本部の使命です。

### コンプライアンス本部

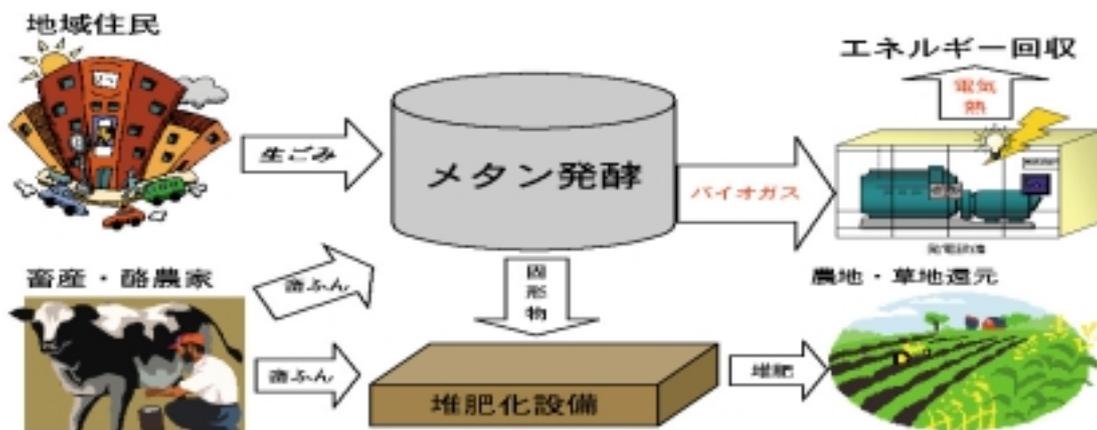


## 環境調和製品・サービスの提供 P17

農業廃棄物の再資源化へ3事業本部の総合力を結集

現在、当社の環境エンジニアリング・機械・産業インフラ事業本部は、各事業本部の持つ環境技術力を結集させた事業に取り組んでいます。その重点事業の一つが農業廃棄物の再資源化事業です。具体的には、家畜の糞尿や生ごみなどの有機性廃棄物をたい肥にします。生成される高品質のたい肥は、農業に利用されることで、従来よりも環境にやさしい営農が可能になります。また、有機性廃棄物の発酵時に発生するメタンガスを電気エネルギー・熱エネルギーへと変換することにより、廃棄物に秘められたエネルギーが多用途に活用できます。このように当社は、水・土・環境に関する総合力を生かした新しいビジネスを展開してまいります。

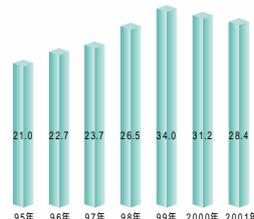
### 農業廃棄物の循環型システムフローチャート



## 環境会計 P15

2001年度の環境管理費用は28.4億円、環境関連設備投資は21.9億円、環境管理活動に伴う直接効果は21.7億円でした。

環境管理費用の推移(億円×クボタ単体)



環境関連設備投資の推移(億円×クボタ単体)

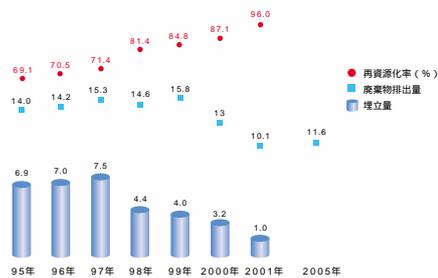


## ゼロ・エミッション化

P31

2000年度を基準に2005年度に廃棄物排出量を10%削減する目標に対し、23%削減し超過達成することができました。また埋立て処分量も前年比69%削減し、再資源化率は前年比8.9ポイント向上し、96%となりました。その結果、9事業所でゼロ・エミッション化を達成することができました。

産業廃棄物排出量・埋立量・再資源化率推移(クボタ単体)



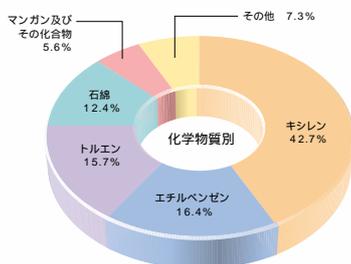
## 化学物質管理

P40

PRTR法対象事業所28事業所(内関連会社6)で届出を完了しました。

PRTR法第1種指定化学物質354物質の内、当社で使用している届出対象物質は28物質です。排出・移動量の多い物質はキシレン、エチルベンゼン、トルエン、石綿です。石綿は計画通り、2001年12月に使用を全廃しました。

化学物質排出・移動状況(クボタ単体)



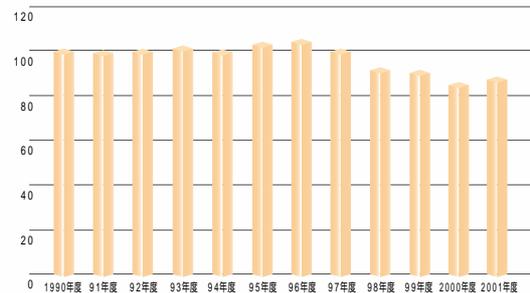
## 省エネルギー対策

P33

1999年度からスタートした第3次省エネルギー活動は、改正省エネ法も勘案して1998年度を基準に5年間でエネルギー原単位を5%以上削減することを目標にしています。2001年度の実績は内作生産高の減少、販売価格の低下により、エネルギー原単位は6.3%増加、CO<sub>2</sub>排出原単位も6.3%増加しました。

しかし、2001年度のクボタグループ全体のCO<sub>2</sub>排出量は1990年度比11%低減しました。

CO<sub>2</sub>排出量推移(1990年度を100とした時の各年度の割合)



2001年度より関連会社を含みます。

## グリーン調達・購入

P35

2001年4月にグリーン調達ガイドラインを定め、購入先企業体質基準、製品基準により総合的に採用の可否を検討しています。グリーン購入法の特定調達品目については、2001年11月にグリーン購入推進基準を定め、法で定める判断基準を満たす物品の購入に努めています。



<http://www.procure.kubota.co.jp/housin/index01.html>